

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	4,388,183	4,755,976	22,584,511
経常利益又は経常損失 () (千円)	343,485	285,376	2,139,965
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,086	235,508	1,381,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,425	238,578	1,352,181
純資産額 (千円)	5,713,592	5,689,991	6,273,313
総資産額 (千円)	10,541,208	11,045,581	11,724,113
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.96	4.79	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	51.5	53.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費も底固さを維持しており、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済におきましては、地政学リスクや欧米の政治動向・国際金融市場の混乱など、不確実性が顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により6校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOMEIKAI」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。伸芽会につきましても、好調な既存事業を柱に「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」で新校の開校を進めており、昨今の託児所・学童保育所不足という社会の要請にもしっかりと応えてまいります。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

以上の結果、売上高は4,755百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は287百万円（前年同期は営業損失332百万円）、経常損失は285百万円（前年同期は経常損失343百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は235百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

T O M A S (トーマス) [学習塾事業部門]

完全 1 対 1 の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,269百万円(前年同期比9.6%増)、内部売上を含むと2,290百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

当第 1 四半期連結会計期間におきましては、T O M A S 白山校(東京都)、T O M A S 大崎校(東京都)、T O M A S 市川校(千葉県)、T O M A S 石神井公園校(東京都)、T O M A S 綱島校(神奈川県)、T O M A S 吉祥寺校(東京都)を新規開校いたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は900百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

当第 1 四半期連結会計期間におきましては、T O M E I K A I 佐賀校(佐賀県)、T O M E I K A I 四日市校(三重県)を新規開校、名門会あざみ野駅前校(神奈川県)を移転リニューアルいたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は945百万円(前年同期比15.4%増)、内部売上を含むと953百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

当第 1 四半期連結会計期間におきましては、伸芽会市川教室(千葉県)を移転リニューアルいたしました。

スクールT O M A S [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールT O M A S」の営業展開を推し進め、売上高は246百万円(前年同期比1.1%減)、内部売上を含むと306百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は392百万円(前年同期比16.7%増)、内部売上を含むと402百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社T O M A S 企画は、当社グループの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は1百万円(前年同期比23.2%減)、内部売上を含むと215百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末と比較して678百万円減少し、11,045百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して95百万円減少し、5,355百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、5,689百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,006,100	490,061	同上
単元未満株式	普通株式 202,943	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	490,061	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区目白 3丁目1-40	2,860,900	-	2,860,900	5.49
計	-	2,860,900	-	2,860,900	5.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,521	3,178,450
営業未収入金	833,705	786,213
たな卸資産	100,017	110,221
繰延税金資産	517,310	646,116
その他	444,926	420,679
貸倒引当金	15,065	15,296
流動資産合計	6,052,415	5,126,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,157	2,404,829
減価償却累計額	1,103,396	1,129,270
建物及び構築物(純額)	1,119,760	1,275,558
工具、器具及び備品	1,485,572	1,567,875
減価償却累計額	533,456	544,139
工具、器具及び備品(純額)	952,116	1,023,735
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,489,840	2,717,258
無形固定資産		
その他	162,163	145,045
無形固定資産合計	162,163	145,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	1,718
繰延税金資産	574,629	560,525
敷金及び保証金	2,143,707	2,198,792
その他	236,094	236,407
貸倒引当金	5,892	5,872
投資その他の資産合計	2,950,536	2,991,571
固定資産合計	5,602,541	5,853,875
繰延資産		
創立費	439	412
開業費	68,718	64,909
繰延資産合計	69,157	65,321
資産合計	11,724,113	11,045,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	761,970	839,484
未払法人税等	302,613	67,940
前受金	1,331,464	1,328,614
返品調整引当金	2,850	2,719
賞与引当金	213,175	364,245
売上返戻等引当金	358	310
訴訟損失引当金	15,619	-
資産除去債務	18,324	21,024
その他	784,449	661,672
流動負債合計	3,430,826	3,286,011
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,479	1,109,183
資産除去債務	918,495	960,395
固定負債合計	2,019,974	2,069,578
負債合計	5,450,800	5,355,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	3,395,219
自己株式	1,396,388	1,396,665
株主資本合計	6,292,080	5,711,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	237
為替換算調整勘定	870	806
退職給付に係る調整累計額	20,068	22,880
その他の包括利益累計額合計	18,766	21,837
純資産合計	6,273,313	5,689,991
負債純資産合計	11,724,113	11,045,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,388,183	4,755,976
売上原価	3,696,702	3,912,970
売上総利益	691,480	843,005
販売費及び一般管理費	1,024,373	1,130,356
営業損失()	332,893	287,351
営業外収益		
受取利息	1	0
償却債権取立益	303	609
為替差益	-	539
雑収入	147	598
その他	271	227
営業外収益合計	723	1,975
営業外費用		
支払利息	366	0
株式交付費償却	6,003	-
為替差損	4,903	-
その他	42	-
営業外費用合計	11,316	0
経常損失()	343,485	285,376
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	143	48
受取保険金	-	27,970
特別利益合計	143	28,018
特別損失		
減損損失	2,268	10,006
訴訟関連費用	4,967	30,537
その他	1,593	2,516
特別損失合計	8,829	43,061
税金等調整前四半期純損失()	352,171	300,419
法人税等	108,085	64,910
四半期純損失()	244,086	235,508
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,086	235,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失()	244,086	235,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	193
為替換算調整勘定	44	64
退職給付に係る調整額	1,792	2,812
その他の包括利益合計	1,661	3,070
四半期包括利益	242,425	238,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,425	238,578
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	55,310千円	68,325千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	344,483	7.00	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	344,476	7.00	平成29年5月31日	平成29年8月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月9日 取締役会	普通株式	344,465	7.00	平成30年2月28日	平成30年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	369,067	7.50	平成30年5月31日	平成30年8月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業					
売上高										
外部顧客への 売上高	2,070,442	911,006	819,093	249,736	335,952	4,386,231	1,951	4,388,183	-	4,388,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,164	-	7,144	55,981	6,608	85,898	178,715	264,614	264,614	-
計	2,086,606	911,006	826,237	305,718	342,560	4,472,130	180,667	4,652,797	264,614	4,388,183
セグメント利 益又は損失 ()	313,642	41,719	14,014	20,486	3,786	358,047	25,153	332,893	-	332,893

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれており
ます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業					
売上高										
外部顧客への 売上高	2,269,696	900,745	945,129	246,888	392,017	4,754,477	1,498	4,755,976	-	4,755,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,787	-	7,891	59,869	10,368	98,916	213,696	312,613	312,613	-
計	2,290,483	900,745	953,020	306,757	402,386	4,853,394	215,194	5,068,589	312,613	4,755,976
セグメント利 益又は損失 ()	349,200	21,678	65,778	41,662	15,312	331,450	29,052	302,398	15,046	287,351

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれており
ます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円96銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	244,086	235,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	244,086	235,508
普通株式の期中平均株式数(株)	49,211,524	49,209,209

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年4月9日開催の取締役会において、第33期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第33期末配当による配当金の総額.....344,465千円
- (2) 1株当たりの額.....7円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年5月10日

(注)平成30年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

平成30年7月10日開催の取締役会において、第34期第1四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第34期第1四半期末配当による配当金の総額.....369,067千円
- (2) 1株当たりの額.....7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年8月9日

(注)平成30年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。